



2018.4.26

コチ コンサルティング

本年1～3月に上海市の金融機関が行った個人向け住宅ローンの新規貸し出額は130億8400万円で前年同期（688億元）の2割にとどまったと報道されています。住居にかかわる社会保障制度である“住宅積立金”は、今月末で2年間の納付率引下げ（上限12%）猶予期間が終了します（全国）。上海市では3月18日、新政策が通知され、住宅積立金納付比率の引下げが可能となり、従来7月申請の納付基準申請を4月下旬に前倒しして申し込みを受け付けています。

本号では住宅積立金に関して、上海市の新政策、各地の社会保障項目別基数、日系企業の補充住宅積立金に関する調査結果をご報告します。



注目Q & A

HR Café

グループ会社支援業務につける場合の雇用契約処理か？ <http://cochicon.com/143qa-1>

定年再雇用者の医療保険使用上限は？ 病院受診時の保険負担は？ <http://cochicon.com/143qa-2>

【セミナーご案内】東京、大阪開催 山田&パートナーズ/山田コンサルティンググループ) 共催
 ～転換期を迎える中国市場で日系企業が勝ち抜いてゆくために～

転換期の中国事業の事業戦略/組織人事戦略/戦略実施の実務を現地発信でご報告

5月30日(水) 東京 31日(木) 大阪

【詳細】 <http://cochicon.com/wp-content/uploads/20180530seminar.pdf>

中国の事業環境の実態を、現場より日本本社にお伝えし、在中国日系企業のご支援とさせていただきます。ぜひ、日本本社ご関係者様にご案内頂き、ご活用下さい。

内容 【人事・労務情報】

- 上海市住宅積立金制度の変更【上海】…企業・個人の納付率が5～7%の選択制へ変更
- 各地の社会保障項目別基数
- 日系企業の補充住宅積立金の積み立て動向

人事・労務情報

■上海市住宅積立金制度の変更

住宅積立金は住宅の私有制度への転換期に、まず上海市で「上海市住宅制度改革実施法案」（1991年）が施行され、中国全土の社会保障として確立されたものです。

住宅積立金制度：<http://cochicon.com/366.html>

【上海市住宅積立制度変更点】

《上海市公積金管理センター“放管服”（サービス管理の簡素化）改革要求による、ビジネス環境改善実施法案》（2018.3.18 住宅積立金管理センター通達）により、下記の主要変更が実施されます。

	～2018年6月		2018年7月～	
	本人負担	企業負担	本人負担	企業負担
基数	本人前年度平均賃金			
基本住宅積立納付率	7%	7%	5~7%	5~7%
補充住宅積立納付率	1~5%	1~5%	1~5%	1~5%
基本積立納付額上限	前年度市平均賃金×300%×14%			
	2,732元/月		2,996元/月	
基本積立納付額下限	前年度最低賃金×14%			
	306元/月		322元/月	

併せて、本年は従来より前倒しで4月より2018年積立金改定申請の受付を開始しています（適用は7月分より）。また、2019年より社会保険基数改定と同時期に改定するとされています。その他、ローン審査期間の短縮、口座開設・届け出変更時の手続き簡素化等が改善されるとしています。

NAVI 2016年4月13日の国务院常务会议にて、企業負担軽減、企業活力増強、就業・労働者現金収入の増加促進のため、社会保障納付額の軽減を図るという決議にしたがい、各地で社会保険納付率引下げ、住宅積立納付率上限の12%への引下げ（全国共通）が実施されてきました。

上海市の住宅積立金納付率は、既に国务院決定を下回る納付率でしたが、今回の通達は『企業コストを引下げ、ビジネス環境を改善する任務の一つ』とされています。

NAVI 上海市の住宅積立金納付率変更は、現在の7%から1%を最小単位として引下げ、5%を最低納率とします。引下げ申請条件は「2年連続赤字」または「従業員の平均賃金が市平均賃金の60%を上回らない」こととされています。これらの条件を満たすとともに、従業員に告知・意見収集・公示の民主プロセスを実施しなければならないとされています。

各地の平均賃金：<http://cochicon.com/324.html>

■各地の社会保険、住宅積立金の基数

社会保険、住宅積立の基数は基本的には下記ですが、地域により、社会保障項目ごとに基数が異なる場合も少なくありません。

社会保険基数：上限は市平均賃金の300%、下限は**市平均賃金**の60%

住宅積立金基数：上限は市平均賃金の300%、下限は**市最低賃金**。

【単位：元/月】

No.	地域	養老保険	医療保険	失業保険	労災保険	生育保険	積立金
1	上海	4,279-21,396					2,300-21,396
2	北京	3,082-23,118	4,624-23,118	3,082-23,118	4,624-23,118	4,624-23,118	2,273-23,118
3	広州	3,170-18,213	4,455-22,275	1,895-22,275	1,895-22,275	4,455-22,275	1,895-37,125
4	深圳	2,130-22,440	4,488-22,440	2,130	2,130-22,440	2,130-22,440	2,130-37,400
			二類				
			三類				
5	天津	3,364-16,821					2,050-22,605
6	主城区	3,688-18,441					1,620-30,735
	北三市						1,520-30,735
7	六区	2,946-14,730					1,664-14,729
	四市						1,508-14,729
8	南京	2,772-18,171					1,890-22,500
9	蘇州	3,030-21,963					3,030-20,000
10	杭州	2,819-14,096					2,010-21,980
11	寧波	3,068-15,335					2,010-33,995
12	成都	2,193-16,445	3,067-15,333				1,500-20,972
13	区	3,370-16,847					1,500-16,847
	重慶県						1,400-16,847

■補充住宅積立

住宅積立金には法定外の補充住宅積立の制度があります。補充積立の場合も、個人と企業は同率を積み立てなくてはなりません。2016年5月1日から施行されている住宅積立金納付率抑制政策では、法定+補充の比率を個人、企業ともに12%を上限とすることとされており、この範囲は非課税扱いです。

下記は、CoChi調査（上海：日系237社 揚子江デルタ地区：日系149社）による補充積立の動向です。

		有効回答(社)	補充積立納付企業比率	補充積立率	全補充積立企業に占める比率
上海	製造	51	18%	1%	15%
	非製造	178	53%	2%	12%
揚子江 デルタ	製造	117	26%	3%	31%
	非製造	27	29%	4%	19%
				5%	23%
				華東地区計	